

株主メモ

事業年度	1月1日～12月31日
定時株主総会	3月下旬開催
期末配当基準日	12月31日 (中間配当金の支払いを行うときは6月30日)
単元株式数	100株
公告方法	電子公告(http://www.cac.co.jp/) ただし、やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711(通話料無料)

ホームページのご案内

当社ホームページでは、最新のトピックスをはじめ、株主・投資家様向けに様々な情報をご案内しております。ぜひご利用ください。

<http://www.cac.co.jp/>

Top Page



IR Page



株式会社 **シ-エ-シ-**

本社 〒103-0015 東京都中央区日本橋箱崎町24-1 TEL. 03-6667-8000(代表)

文字の読みやすさ(視認性)を高めたユニバーサルデザインフォントを使用し、よりわかりやすいレイアウトにしています。

UD
FONT

CAC通信

Fiscal Year
2012

2012年12月期 中間報告書
2012.1.1—2012.6.30

🔗 トップインタビュー

2012年度第2四半期の業績と今後の展望



Business
Technology
Company **CAC**



グローバル化の進展を睨み、 事業構造の変革を進めています。

代表取締役社長 酒匂 明彦



Question #1

2012年度第2四半期の経営成績 についてお聞かせください

売上高は概ね計画水準でしたが、不採算案件の影響で四半期純利益が計画を下回りました。

サービス別や顧客業種別に見ると目標の達成度合いに差がありますが、全体の合計では売上高はほぼ期初の計画水準となり、前年同期を上回りました。ただし、システム構築サービスにおいて、特定のプロジェクトが所要工数の増大などによって大幅に不採算化し、その損失処理を当第2四半期に行ったために特別損失が発生、その影響で四半期純利益が計画を下回りました。このことについては重く受け止め、再発防止策に取り組んでい

ますが、当該プロジェクトでの追加損失の発生はなく、第3四半期以降も赤字が継続するようなことはありません。

なお、特別損失の計上はありましたが、株主の皆様からの期待にお応えすべく、第2四

四半期連結業績概況 (1~6月) (単位:百万円)

	当第2四半期 (2012年度)	増減率 (%)
受注高	20,110	△1.6
売上高	19,428	4.5
営業利益	1,365	20.4
経常利益	1,448	16.0
四半期純利益	180	—

半期末の配当は期初予想のとおり1株につき16円とさせていただきます。

Question #2

受注環境および通期の 業績見通しはいかがですか

医薬品開発支援の分野の受注は順調です。ITサービスは、業界全体としては若干のプラス成長予想ですが、当社主要顧客については濃淡があります。

特化分野のひとつである医薬品開発支援サービスは、国内で業界再編の動きが続くなど競争環境が変化していますが、市場全体の成長率は前年を上回ると見込まれており、当社グループでも受注は順調に拡大しています。ITサービスは、国内市場が4年が

りのプラス成長となる見込みですが、当社が手掛けている分野でのIT投資の時期が見込みより遅くなったお客様もあり、受注はやや弱含みとなりました。それらの合計で、期初の予想に近い水準で推移していると言えます。また、業界全体にプラスのインパクトを与える金融系の大型案件は、本年秋以降に本格的に顕在化する見込みです。これら諸々の状況を勘案すると、通期の連結業績は、本年5月22日に修正した業績予想と同水準になるだろうと見ています。

Question #3

中期経営戦略の進捗状況は いかがですか

「特化分野の先鋭化」「海外サポート力の拡大」「新事業領域の強化」「知的財産の活用度向上」の4つの基本戦略について、準備期間から実行段階に移りつつあります。

基本戦略として、「特化分野の先鋭化」「海外サポート力の拡大」「新事業領域の強化」「知的財産の活用度向上」の4つを掲げています。特化分野の先鋭化については、年金システムの専門性の先鋭化を推進するため、年金ビジネスユニットを新設しました。また、現在当社が手掛けているのは信託銀行

向けのシステム開発がほとんどですが、企業年金制度にはいろいろな関係者が存在するので、信託銀行の枠を超えて企業年金システム全体に事業領域を拡げていけないか検討しているところです。

海外サポート力拡大は、体制はアライアンスを含めて整備しつつありますが、実績面での進捗が遅いと自己採点しています。当社の執行役員は2名がすでに外国人ですが、会社全体ではグローバルに仕事をしていく意識がまだ弱い。そういう問題意識もあり、この7月1日付で国内営業とグローバルビジネスの組織を再編し、営業活動に国内向けも海外向けもない組織にしました。これまでずっと国内でお取り扱いいただいていたお客様の海外子会社のCIO(情報統括責任者)から国内を含むグローバルシステムについて提案を求められる例も出てきているので、そういう動きに対応していけるよう、重要課題として取り組んでいます。仕事の多くが、対応力のある大手のグローバルベンダーのもとに集まり、当社がその下請けに甘んじるようなことは、なんと少しでも避けたいと思っています。

新事業領域の強化は、率直に申し上げて、現時点では試行の段階にあり、特に個人向けビジネスについては、もうしばらく経験値の蓄積が必要です。したがって、まだ業績

面に反映させるのは厳しい状況ですが、当冊子のトピックス欄で紹介しているような取り組みを行っています。なお、事業立ち上げのための社内リソースに限りがあり、どうしてもスピード感が不足しがちなので、外部との提携を積極化することも考えています。

知的財産の活用度向上は、経営理念に近いレベルに位置付け、腰を据えて取り組んでいます。今は、成果物に責任を持つ一括請負型の比率をかつてのような水準に戻すことを目標に掲げ、その裏付けとなる生産技術面で、方法論の確立と全社適用、さらには生産基盤の進化といったことに取り組んでいます。並行して、自社知的財産の蓄積プロセスの社内整備を行い、自社知的財産を核とする事業の基礎にしていこうとしています。

このような取り組みを一步一步着実に前に進めて事業構造の変革を成し遂げ、10年先にも活躍する、特徴ある強い会社となることを目指していますので、株主の皆様には、中長期の視点で当社をご支援賜りたいと思っています。

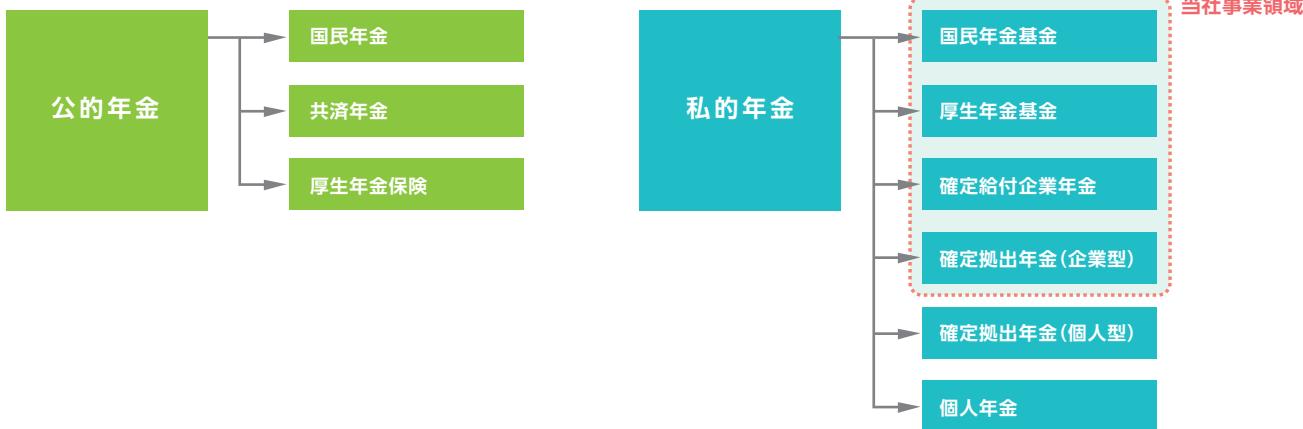


企業年金システム分野への取組み

企業年金制度は、従業員の老後生活に備えて企業が導入する私的年金制度であり、国が管理する公的年金と並び、社会的にも重要な存在です。企業年金の管理・運営・給付にあたっては、加入者の異動（資格取得や喪失など）の管理、掛金や給付額の計算、受給者の年金額改定など煩雑な業務を的確かつ効率的に行う必要があり、また、企業年金制度の設計・運用では複雑な計算要素から構成される各種計算式を扱うことから、情報システムの活用が欠かせません。掛金を原資とする年金資産の運用業務も含め、企業年金制度においては、情報システムが業務の基盤として不可欠の存在となっています。

この分野で当社は、30年以上にわたって数多くの開発プロジェクトに携わり、「年金のCAC」と言われるほどの評価をいただいています。同時に、当社の最重要注力分野のひとつでもあります。

公的年金・私的年金一覧



● 当社の実績

企業年金システムは、大きく分類すると、年金の発足時と変更時に必要な財政計算や年度ごとの年金決算などを行う年金数理システム、加入者と受給者の記録管理や掛金額計算、給付額計算などを行う年金管理システム、年金資産の保管・決済・会計などに関する年金資産管理システム、年金ファンド管理やファンドマネージャー支援を行う年金資産運用システムなどから構成されます。当社はそのいずれにも実績があり、これまで日本の主要信託銀行およびマスタートラスト向けを中心に50以上のシステム開発に携わってきました。そうした経験の中で蓄積したノウハウは、競合企業に対して一歩抜き出した優位性を築いていると自負しています。

企業年金システムにおけるCACの実績



● ビジョン

当社では信託銀行を主要顧客としてこの分野の事業を行っていますが、企業年金制度には、加入者・受給者のほかに、事業主、信託銀行や生命保険会社、基金、企業年金連合会など様々な関係者が存在します。多くの場合、それぞれが必要に応じて個別に情報システムを開発・利用していますが、これらのシステムの連携を図ることにより、さらなる効率化や利便性の向上が実現する可能性があります。マイナンバー（共通番号）制度が導入となった場合は、そのようなシステム上の連携が現実味を帯びると考えられます。当社では、そのような社会制度の変化を視野に入れ、システムの共通化やデータの一元化など、個社のシステムに止まらない社会的仕組みづくりへの貢献、およびそれによる事業領域の拡大を目指しています。

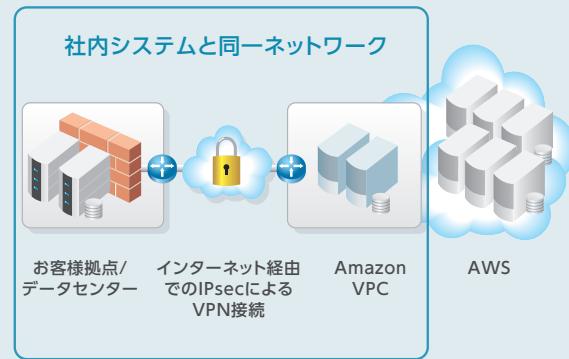


1 クラウドサービス「C-nu@ge Enterprise Cloud +」を提供開始

TOPICS

本年4月、クラウドサービス大手のアマゾン ウェブ サービス®(AWS)が提供するサービスを活用し、運用・管理機能付きIaaSサービス「C-nu@ge Enterprise Cloud +」(シーニュアージュ エンタープライズクラウド プラス)の提供を開始しました。これは、AWSが提供するクラウド環境下に設定された、より高いセキュリティレベルの専用領域と、当社のエンタープライズ・システム構築および運用管理ノウハウを組み合わせたサービスであり、顧客企業に対してスピード、柔軟性、低コスト、高いセキュリティのいずれの要件をも満たしたIT基盤を提供するものです。当社は今後、C-nu@ge Enterprise Cloud +をベースに、安全で効率的なクラウド活用をグローバルでサポートしてまいります。

※IaaS:情報システムの構築・稼動に必要なハードウェアやネットワークなどの基盤(インフラ)を、インターネット上のサービスとして利用できるようにしたもの。



2 特化型ソーシャルネットワーキングサービス「Cropnet」を開設

TOPICS

本年3月、家庭菜園やベランダ菜園のある生活を楽しむ人々を応援する特化型ソーシャルネットワーキングサービス(SNS)「Cropnet」(クroppネット)を開設しました。特化型SNSとは、Facebookなどの総合型に対し、地域、職業、趣味などによって、対象となる利用者を絞り込んだものです。当社では、クラウド、ソーシャルメディア、スマートフォンなどで形作られる新たなICTプラットフォームの普及により、このようなマイクロコミュニティ向けサービスの需要が拡大すると見込んでおり、こうした領域での新規事業開発に取り組んでいます。また、CropnetもC-nu@ge Enterprise Cloud +上で稼動しています。Cropnetは、安心・安全はもちろん、美味しい野菜を食べたいという消費者の思いに応えるとともに、野菜作りを通した彩り豊かなライフスタイルを提案するSNSです。株主の皆様にもぜひご利用いただければと存じます。



3 きざしカンパニー、サイバーエージェントの子会社と広告配信分野で資本・業務提携

TOPICS

当社グループの株式会社きざしカンパニーが、本年2月、株式会社サイバーエージェントの連結子会社である株式会社マイクロアドと広告配信におけるコンテンツ解析エンジンの開発と活用に関する資本・業務提携を行いました。マイクロアドはきざしカンパニー株式の21.8%を取得するとともに、PCおよびスマートフォンでの広告配信を対象として記事カテゴリ判別、不適切コンテンツ検知、およびファーストビュー判定のための解析エンジン開発をきざしカンパニーに委託します。また、同エンジンを用いたマイクロアドの配信売上高の一部をきざしカンパニーが受け取ります。このほかにも、両社の発展に資するような協業を協議、検討してまいります。

4 持分法適用関連会社の異動(譲渡)

TOPICS

当社は、エムスリー株式会社と医薬品開発支援事業の分野で業務提携に基本合意し、併せて、エムスリーの行った公開買付けへの応募により、当社持分法適用関連会社である株式会社MICメディカル株式の当社保有分のすべてを本年7月に譲渡しました(5,475株を1株当たり181,412円、総額993,230千円)。当社は、創業以来の主力事業であるITサービスから、ITと業務を統合した高付加価値サービスへと業態の進化を進めており、医薬品開発支援事業をその柱のひとつに位置付けています。今後もエムスリーとの業務提携を含めた戦略的取組みにより、同事業の先鋭化を進めてまいります。



● 決算サマリー

- 医薬品開発支援サービスが伸長し、売上高が前年同期比4.5%増
- 営業利益は前年同期比20.4%増
- 特別損失計上で四半期純利益は低水準だが中間配当16円を維持

● 経営指標等の推移

売上高 (単位:百万円)



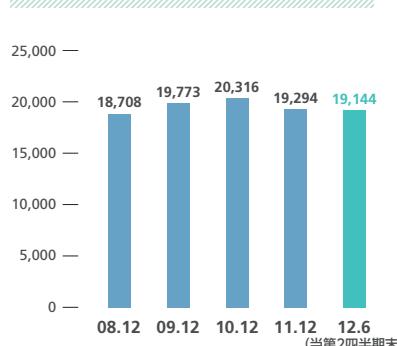
経常利益 (単位:百万円)



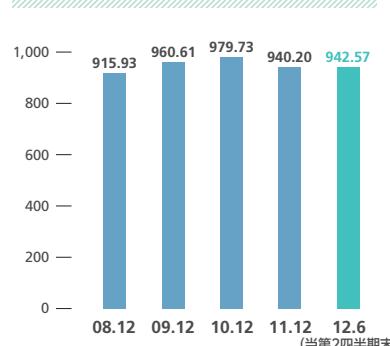
四半期(当期)純利益 (単位:百万円)



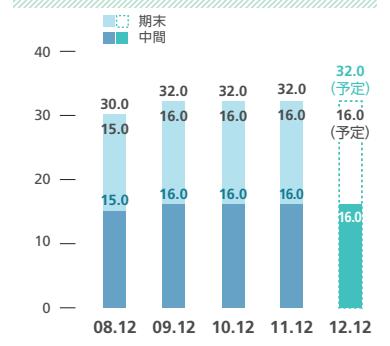
純資産 (単位:百万円)



1株当たり純資産 (単位:円)

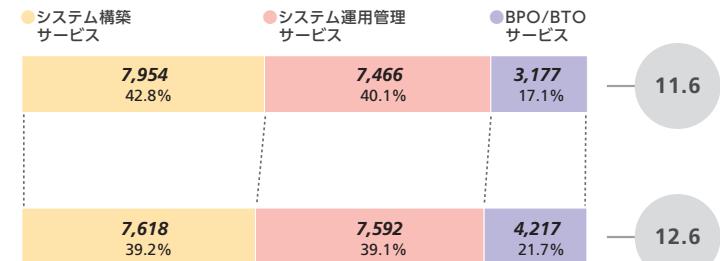


1株当たり配当金 (単位:円)



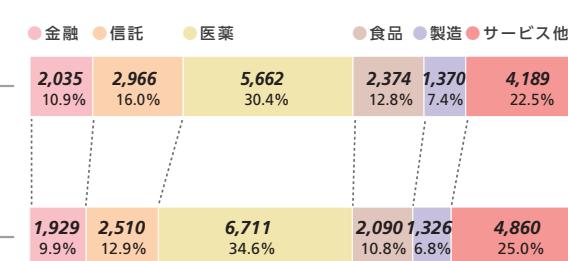
● サービス別売上高 (単位:百万円)

- 医薬品開発支援サービスの拡大により、BPO/BTOサービスが大幅増収



● 業種別売上高 (単位:百万円)

- 医薬向け、サービス他向けが伸長



● システム構築サービス

大型案件の反動による信託分野向けの減少などにより、当第2四半期の売上高は、前年同期比4.2%減少の76億18百万円となりました。また、営業利益は、6億28百万円となりました。

主要なサービス

- システムコンサルティング
- システム開発
- システム保守
- インフラ構築
- パッケージインテグレーション

● システム運用管理サービス

既存システムの運用コスト削減志向は継続しているものの、医薬向けが伸長したことにより、当第2四半期の売上高は、前年同期比1.7%増加の75億92百万円となりました。また、営業利益は、2億36百万円となりました。

主要なサービス

- 運用コンサルティング
- システム運用
- アプリケーション運用
- データセンター
- ヘルプデスク/コールセンター

● BPO/BTOサービス

医薬品開発支援サービスが引き続き堅調に推移したため、当第2四半期の売上高は、前年同期比32.7%増加の42億17百万円となりました。また、営業利益は、5億1百万円となりました。

主要なサービス

- ビジネスプロセス・アウトソーシング
- ビジネストラנסフォーメーション・アウトソーシング



連結財務諸表の概要

CAC通信

2012
Interim Business Report

● 四半期連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

	当第2四半期末 2012.6.30現在	前期末 2011.12.31現在
資産の部		
流動資産	17,784	17,768
固定資産	13,356	13,594
有形固定資産	917	969
無形固定資産	3,234	3,459
投資その他の資産	9,204	9,165
資産合計	31,141	31,363
負債の部		
流動負債	6,041	5,913
固定負債	5,955	6,155
負債合計	11,996	12,069
純資産の部		
株主資本	18,757	19,062
資本金	3,702	3,702
資本剰余金	3,969	3,969
利益剰余金	12,743	12,885
自己株式	△1,657	△1,494
その他の包括利益累計額	△22	△148
その他有価証券評価差額金	343	230
為替換算調整勘定	△366	△379
少数株主持分	409	380
純資産合計	19,144	19,294
負債・純資産合計	31,141	31,363

● 四半期連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

	当第2四半期 2012.1.1~2012.6.30	前第2四半期 2011.1.1~2011.6.30
売上高	19,428	18,598
売上原価	15,239	14,695
売上総利益	4,188	3,902
販売費及び一般管理費	2,822	2,768
営業利益	1,365	1,134
営業外収益	140	191
営業外費用	58	77
経常利益	1,448	1,248
特別利益	27	1
特別損失	947	3,003
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	528	△1,753
法人税、住民税及び事業税	302	240
法人税等調整額	7	△918
少数株主損益調整前四半期純利益又は 少数株主損益調整前四半期純損失(△)	218	△1,075
少数株主利益	38	62
四半期純利益又は四半期純損失(△)	180	△1,138

● 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

	当第2四半期 2012.1.1~2012.6.30	前第2四半期 2011.1.1~2011.6.30
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,927	△1,634
投資活動によるキャッシュ・フロー	3	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△693	△535
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,251	△2,176
現金及び現金同等物の期首残高	7,594	8,459
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,846	6,283



株式の状況・会社情報

CAC通信

2012
Interim Business Report

● 株式の状況 (2012年6月30日現在)

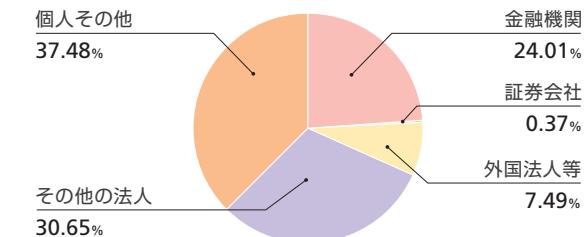
発行可能株式総数	86,284,000株
発行済株式の総数	21,541,400株
総株主の議決権の数	199,046個
株主数	4,698名

● 大株主

株主名	議決権数(個)	議決権比率(%)
株式会社小学館	35,122	17.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	23,502	11.80
アステラス製薬株式会社	10,777	5.41
キリンホールディングス株式会社	10,400	5.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,997	4.01
CAC社員持株会	7,896	3.96
株式会社三井住友銀行	4,840	2.43
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	4,636	2.32
東洋ゴム工業株式会社	2,890	1.45
野村信託銀行株式会社(投信口)	1,927	0.96

(注)当社は、2012年6月30日現在、自己株式1,633,986株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

● 所有者別分布状況



※構成比は株式数の比率を示しております。

● 会社の概要 (2012年6月30日現在)

商号	株式会社シーエーシー
英文社名	CAC Corporation
本社	東京都中央区日本橋箱崎町24番1号 TEL. 03-6667-8000(代表)
設立	1966年8月8日
資本金	37億204万円
従業員数	1,084名(グループ従業員数 2,117名)
営業品目	コンサルティング・サービス システム・インテグレーション システム開発サービス システム保守サービス BPOサービス システム運用管理サービス データセンター・サービス ヘルプデスク・サービス デスクトップ・サービス 情報処理サービス ソフトウェア/ハードウェアの販売

● 役員 (2012年6月30日現在)

代表取締役会長	島田 俊夫
代表取締役社長	酒匂 明彦
取締役兼執行役員	萩原 高行
取締役兼執行役員	川真田 一幾
社外取締役	花田 光世
社外取締役	松島 茂
社外取締役	廣瀬 通孝
社外取締役	黒田 由貴子
常勤監査役	松村 晶信
常勤監査役	木野戸 裕
社外監査役	藤谷 護人
社外監査役	大澤 敏男